



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,722	4.0	99	△59.2	100	△58.7	42	△64.1
22年12月期第1四半期	4,541	18.3	243	180.2	244	177.3	119	133.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年12月期第1四半期	9.43	—	
22年12月期第1四半期	26.25	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	17,744	5,475	30.5	1,189.96
22年12月期	19,026	5,549	28.8	1,207.19

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,405百万円 22年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	26.00	26.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,820	8.0	280	△15.7	280	△17.1	150	△7.5	33.02
通期	21,210	10.7	825	4.6	820	2.2	450	6.6	99.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 4,620,000株 22年12月期 4,620,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 77,204株 22年12月期 77,204株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 4,542,796株 22年12月期1Q 4,542,920株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費においては自粛ムードが広がり、また各企業の生産活動は一時停止を余儀なくされ、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

一方、世界経済におきましては、新興国及び米国経済の順調な回復が見られておりますが、中東諸国における政情不安などにより原油などの商品市況が高騰し、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス事業におきましては、平成21年に開設した大垣のデータセンター(I D C)の稼働率が順調に向上し、また、郵便局関連の情報処理サービス業務及びGoogleAppsの販売などにより売上が増加いたしました。医療関連パッケージソフトの販売減少、ソフトウェア開発業務の一部案件の遅延などにより、売上高は24億35百万円となりました。

収納代行サービス事業におきましては、今回の大震災発生以降、取扱件数は一部減少の影響があったものの、新規取引先の増加や、公共料金の取扱件数の増加及び既存ユーザにおいても取扱件数の順調な増加により、売上高は22億87百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、47億22百万円(前年同期比 4.0%増)となり、利益面においては、営業利益が99百万円(前年同期比 59.2%減)、経常利益は100百万円(前年同期比 58.7%減)、四半期純利益は42百万円(前年同期比 64.1%減)となりました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、平成23年4月1日に新たな経営体制を編成し従来にも増して、今後も継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億82百万円減少し、177億44百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が79百万円、仕掛品が74百万円増加したものの、金銭の信託が12億35百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円、現金及び預金が1億8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億7百万円減少し、122億69百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億16百万円増加したものの、収納代行預り金が11億72百万円、買掛金が1億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し、54億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が74百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円減少し、16億78百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は17百万円(前年同四半期は4億22百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払1億94百万円、仕入債務の減少1億6百万円、その他の流動負債の減少96百万円などにより資金が減少したものの、賞与引当金の増加2億16百万円、売上債権の減少1億45百万円、税金等調整前四半期純利益96百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は86百万円(前年同四半期は2億15百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得43百万円、無形固定資産の取得17百万円、投資有価証券の取得16百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億2百万円(前年同四半期は60百万円の減少)となりました。これは配当金の支払1億2百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による様々な影響があるものと予想しておりますが、その影響額については現在精査中であります。従って、平成23年12月期の通期業績予想につきましては、平成23年1月28日に「平成22年12月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ156千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4,675千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,862千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③減価償却の方法の変更

従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などにに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,549千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,103,901	4,212,123
金銭の信託	7,454,819	8,690,087
受取手形及び売掛金	3,093,673	3,239,240
商品	30,954	23,441
仕掛品	242,260	167,907
前払費用	57,288	31,084
繰延税金資産	100,680	21,322
その他	18,614	27,510
貸倒引当金	△3,584	△3,859
流動資産合計	15,098,609	16,408,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,007	551,253
土地	359,352	359,352
その他（純額）	206,590	161,942
有形固定資産合計	1,116,950	1,072,547
無形固定資産		
ソフトウェア	525,568	346,685
ソフトウェア仮勘定	129,464	338,275
その他	70,011	74,929
無形固定資産合計	725,044	759,890
投資その他の資産		
投資有価証券	426,507	416,451
繰延税金資産	72,127	72,349
差入保証金	291,776	282,882
その他	14,747	14,826
貸倒引当金	△1,449	△1,427
投資その他の資産合計	803,709	785,081
固定資産合計	2,645,704	2,617,519
資産合計	17,744,314	19,026,378

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,247,092	1,353,482
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	130,529	189,211
収納代行預り金	9,877,357	11,049,965
賞与引当金	222,322	5,648
役員賞与引当金	4,613	—
受注損失引当金	967	—
その他	431,541	520,523
流動負債合計	11,954,423	13,158,831
固定負債		
退職給付引当金	21,767	20,866
役員退職慰労引当金	220,719	234,647
資産除去債務	9,895	—
その他	62,460	62,460
固定負債合計	314,842	317,974
負債合計	12,269,265	13,476,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,762,740	3,838,031
自己株式	△49,133	△49,133
株主資本合計	5,409,488	5,484,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,734	△751
評価・換算差額等合計	△3,734	△751
少数株主持分	69,295	65,544
純資産合計	5,475,048	5,549,572
負債純資産合計	17,744,314	19,026,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,541,682	4,722,746
売上原価	3,588,123	3,911,308
売上総利益	953,558	811,438
販売費及び一般管理費	709,889	712,064
営業利益	243,669	99,373
営業外収益		
受取利息	2,112	1,281
負ののれん償却額	342	—
受取手数料	510	477
為替差益	—	1,011
その他	845	1,647
営業外収益合計	3,811	4,418
営業外費用		
支払利息	823	544
持分法による投資損失	1,328	2,401
デリバティブ評価損	1,314	—
その他	6	—
営業外費用合計	3,472	2,945
経常利益	244,008	100,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産除却損	—	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
特別損失合計	—	4,537
税金等調整前四半期純利益	244,219	96,308
法人税、住民税及び事業税	174,374	126,829
法人税等調整額	△66,117	△77,769
法人税等合計	108,257	49,060
少数株主損益調整前四半期純利益	—	47,247
少数株主利益	16,732	4,425
四半期純利益	119,229	42,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,219	96,308
減価償却費	52,670	61,972
のれん償却額	4,018	4,902
負ののれん償却額	△342	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,339	△252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208,929	216,674
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,192	4,613
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	92	967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	399	901
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,413	△13,927
受取利息及び受取配当金	△2,462	△1,405
支払利息	823	544
為替差損益 (△は益)	—	△380
固定資産除却損	—	19
持分法による投資損益 (△は益)	1,328	2,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
売上債権の増減額 (△は増加)	200,406	145,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,144	△81,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,076	△106,390
未払金の増減額 (△は減少)	△13,820	△18,862
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,963	△96,520
その他	△34,208	△9,151
小計	456,984	210,558
利息及び配当金の受取額	3,847	1,950
利息の支払額	△824	△544
法人税等の支払額	△37,725	△194,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,282	17,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△64,592	△43,095
無形固定資産の取得による支出	△118,251	△17,396
投資有価証券の取得による支出	△50,927	△16,804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,396	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,363	△10,465
敷金及び保証金の回収による収入	70,906	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,832	△86,136

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,616	—
長期借入金の返済による支出	△2,220	—
配当金の支払額	△94,695	△102,174
少数株主への配当金の支払額	—	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,299	△102,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,150	△170,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,729	1,849,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659,879	1,678,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,637,404	1,904,278	4,541,682	—	4,541,682
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,992	—	3,992	(3,992)	—
計	2,641,396	1,904,278	4,545,674	(3,992)	4,541,682
営業利益	302,626	145,786	448,412	(204,742)	243,669

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,435,389	2,287,357	4,722,746	—	4,722,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,217	—	6,217	△6,217	—
計	2,441,606	2,287,357	4,728,963	△6,217	4,722,746
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△26,219	128,765	102,545	△3,172	99,373

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額 △3,172千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。